

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	日本経済は、国内企業の生産活動や個人消費が徐々に持ち直しに転じると期待されるなか、緩やかな回復が継続すると考えるものの、総じて力強さに欠けていることから、海外経済の減速懸念などの下振れリスクには十分に留意する必要がある。
米国経済	米国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費が持ち直しつつあることなどを背景に緩やかな回復の動きが継続すると思われるものの、企業活動が全般的に弱含むなか、海外経済の減速による影響も懸念され、先行きの不透明感が残ると考える。
短期金利	短期金利は、5月の大型連休を前に一時的に資金需要が強まることが想定されるものの、日銀による潤沢な資金供給を背景に金融機関の調達意欲は高まりにくい状況が続くとみられ、全般的に低位で安定した推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	例年、国内の大型連休前後には海外市場でのリスク回避の動きが警戒され易く、長期金利は一旦は0.3%を割り込む動きが予想されるものの、金利低下局面では債券売却に動く投資家の存在も想定されるため、0.2%台定着は想定し難い。
株式市場	国内株式相場は、本格化した決算発表において慎重な業績見通しが想定されることから、積極的に上値を追う動きは期待しづらいものの、海外勢からの資金流入が続くなか押し目待ちの投資家も多いことから、底堅い動きが継続すると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国の利上げ観測や日銀の追加緩和期待の後退を受けて目先は売りが優勢になると考えるものの、年内利上げを見込む投資家のドルの先高観は強いと見込まれるため、売り一巡後は上昇に転じると予想する。

主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.172%	0.171%	0.171%	0.165~0.175%
新発10年国債	0.280%	0.335%	0.395%	0.250~0.350%
日経平均	17,674	18,797	19,206	19,500~21,000
ドル/円相場	119.68	117.49	120.12	116.00~122.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が4月1日に発表した3月の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)によれば、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業・製造業では+12と前期比横ばいに止まったものの、非製造業は同2ポイント改善の+19と2期連続で改善した。中小企業においても非製造業で景況感の改善がみられており、原油安による影響から内需の回復が確認できる内容となっている。

一方で先行きについては、大企業、中小企業ともに前期比で悪化が見込まれている。国内輸出企業においては、足許における円安は追い風になるとみられるものの、海外景気の先行きに対する警戒感が強まるなか、企業の慎重な見方が示された。

(2) 中期的見通し

国内経済は、個人消費など一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復の動きが継続すると思われる。

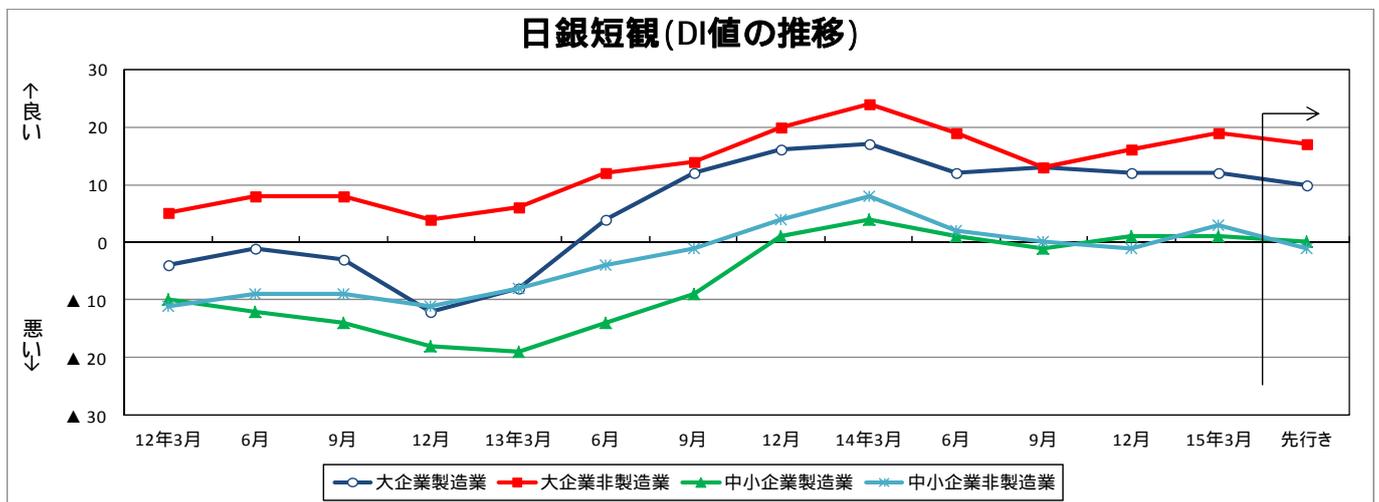
生産面では、2月の鉱工業生産指数(確報値)は前月比3.1%と3ヵ月ぶりに低下し、前年比も2.0%となった。生産予測調査では、3月は前月比2.0%、4月は同+3.6%となっており、徐々に回復の動きに転じるものとみられる。円安進行を背景とした企業業績の改善が見込まれることも企業の生産活動を下支えすると考えられるが、自動車生産などにおいて在庫調整の遅れがみられるなか回復ペースは緩やかなものに留まると思われる。

需要面では、3月の大型小売店販売額(既存店)が前年比13.0%と2ヵ月ぶりに前年を下回った。自動車販売も依然として弱い動きとなっており、回復の遅れがみられているものの、雇用環境の改善や原油価格の下落に加え、賃上げへの期待が消費者マインドの改善を促しており、駆け込み需要の影響が一巡しつつあるなか徐々に回復の動きに転じることが見込まれる。

以上の通り、国内経済の先行きについては前向きな動きが見られ始めているものの、依然として力強さに欠ける状況が続いている。また、海外経済の減速懸念や地政学リスクの高まりは今後も国内経済の重しになることが想定されるため、十分に留意する必要があると考える。

国内金融政策

日銀は、4月7、8日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額を年80兆円とし、日本国債ならびにETFとJ-REITの買入額を現状維持とした。昨秋から進む原油安の影響を受けて4会合連続で物価の見通しを下方修正した。足許の景気認識は前回会合時から大きな変化はなく、緩やかな回復基調を続けるとの見通しを維持した。次回は4月30日開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月のISM製造業景況指数は前月比 1.4ポイントの51.5と5ヵ月連続で低下し、非製造業景況指数は同 0.4ポイントの56.5と3ヵ月ぶりに低下した。製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回る水準で推移しているものの、昨秋以降、景況感の改善ペースは鈍化している。

雇用に関しては、3月の失業率は5.5%と前月比横ばいの水準にとどまり、非農業部門雇用者数は前月比+126千人と1年3ヵ月ぶりの低水準となった。1月、2月分の雇用者数も下方修正されており、直近3ヵ月間の雇用者数増加幅の平均は197千人と雇用回復の目安となる200千人を下回った。

個人消費については、3月の小売売上高は前月比+0.9%と4ヵ月ぶりに増加した。年初以降、伸び悩む動きがみられていたが、減速の動きが一服しつつあることが示された。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境の改善が続いていることや個人消費が底堅さを維持していることを背景に緩やかな回復の動きが継続すると思われるが、企業活動には鈍化の兆しがみられており、先行きの不透明感が強まっている状況にある。

生産に関しては、3月の鉱工業生産は前月比 0.6%と2ヵ月ぶりに低下した。低下幅は、2年7ヵ月ぶりの大きさとなり、四半期ベースでも前期比低下するなど企業の生産活動には減速の動きがみられている。悪天候が要因の一つとして考えられることから、今後は徐々に持ち直すことが期待されるが、設備投資や景況感など足許の企業活動は全般に弱含んでいる状況にあり、先行きの不透明感は依然として強いと考えられる。

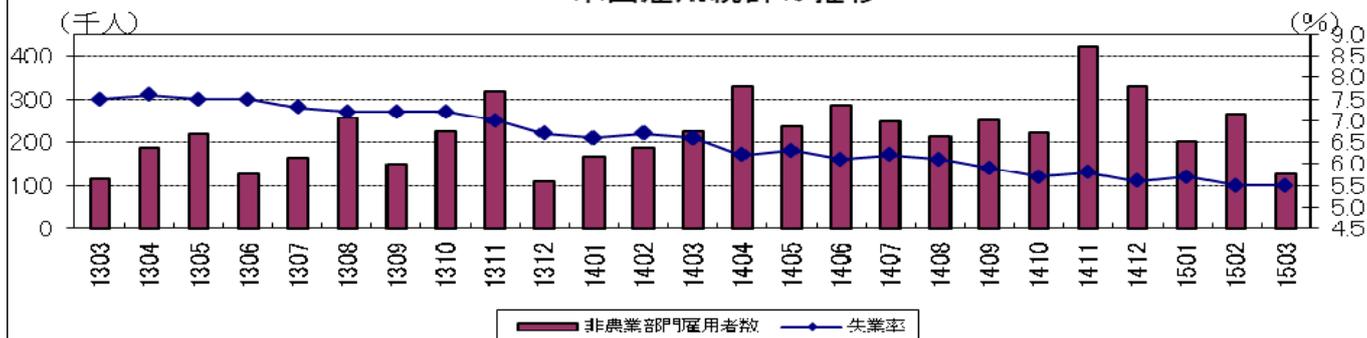
需要面においては、足許では個人消費の回復ペースが緩やかなものに止まっているが、引き続き原油価格の下落が将来的な家計の負担軽減に繋がると期待されることや消費者マインドに改善の動きがみられるなかで、回復の動きが継続すると考えられる。

4月15日に公表されたベージュブックにおいて、米国経済は拡大を続けているものの、ドル高と原油安が製造業の重しになっていると指摘された。年内に米国の利上げが見込まれるため、今後もドル高の影響を見極める必要があるほか、新興国を始めとした海外経済の減速による下振れリスクも高いと考えられるため、先行きの不透明感の強い状況は続くと思われる。

米国金融政策

F RBIは、3月17、18日に開かれたFOMCの声明文において、これまで利上げに「忍耐強くなれる」としてきた一節を削除し、今後は会合の都度利上げの判断を行うこととした。一方、経済成長率やインフレ率の見通しについては大幅に下方修正しており、慎重に経済動向を見極める姿勢を示した。次回FOMCは4月28、29日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3 . 短期金融市場

(1) 直近の動向

O / N金利は、低位安定した推移となった。4月は普通交付税や年金の入金により金融機関のポジションが一層改善したことから、資金を取り急ぐ動きはみられず、O / Nの加重平均金利は、0 . 1 %を下回る水準での推移が継続した。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。金融機関の資金調達意欲が乏しいなか月を越えるやや長めの期間の資金調達は限られ、全般的に落ち着いた展開となった。

TIBOR 3ヵ月物金利は、インターバンク市場のターム物の調達に目立った動きが見られな
いなか、0 . 17 %前半での推移となっている。

(2) 中期的見通し

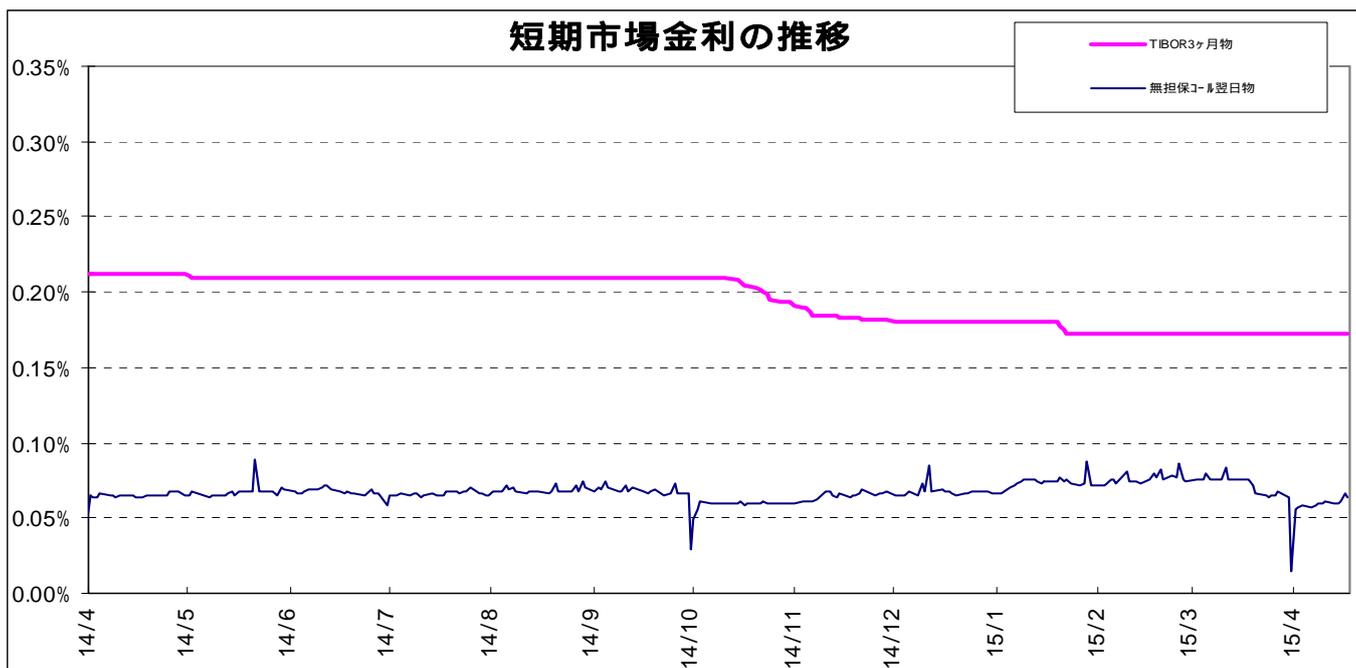
O / N金利は、落ち着いた展開が継続するものと予想する。5月の大型連休を前に一時的に現金需要が高まりやすいと思われるが、日銀が市場に大量の資金供給を実施するなか金融機関の調達意欲は強まりにくく、当日物の資金を取り急ぐ動きは想定し難いと思われる。また大型連休後についても金融機関の手許資金が潤沢である状況が続くとみられるなか、資金調達の動きは限定的になると思われ、日銀当座預金への付利金利である0 . 10 %を下回る水準での推移が継続すると予想する。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した動きが継続すると予想する。5月以降も長めの期間の資金を取り急ぐ動きは想定し難く、落ち着いた展開になるものと思われる。

TIBOR 3ヵ月物金利については、インターバンク市場でターム物の資金調達の動きがみられておらず低下基調が続くと思われるが、水準的には一段の低下余地も限られることから横ばい圏での動きが続くと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0 . 060 ~ 0 . 100 %
TIBOR 3ヵ月物金利	0 . 165 ~ 0 . 175 %



4 . 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

注目された期初の投資家動向は、長期金利が0.4%を上回る水準にあったことから、投資家は債券買いで反応し、長期金利は低下からのスタートとなったが、0.3%台の水準では債券買いの動きは鈍り中旬にかけては0.3%台半ばでの推移が継続した。その後、ECBの金融緩和の影響に伴いドイツの長期金利がゼロ%に迫る金利低下の動きとなるなか、ゼロ%以上の水準にある国内の短中期債にも海外勢とみられる投資家から買い需要を集め、2年債利回りは1月以来となるマイナス金利へと低下した。こうしたなか、長期金利にも徐々に低下圧力が加かったことなどから、足許では0.3%近辺のレベルへと水準を切り下げてきている状況にある。

(2) 中期的見通し

日銀は4月7、8日の金融政策決定会合において現行の金融政策の現状維持を賛成多数で決定した。景気の基調判断に関しては、企業景況感は「総じて良好な水準で推移」とし前月から判断を上方修正したものの、総括判断は「緩やかな回復基調を続けている」として判断を据え置いた。

欧州では長期金利低下が進展し、米国に関しても長期債中心にグローバルな投資資金を集め金利上昇が限定的となるなか、国内長期金利に関しても引き続き低水準での推移が継続するものとする。例年、国内の大型連休前後には海外市場でのリスク回避の動きが警戒され易く、金利低下への思惑から一旦は0.3%を割り込む動きが予想される。しかし、金利低下局面では相応に債券売却に動く投資家の存在も想定されるため、0.2%台が定着する展開は想定し難く、当面の長期金利は0.3%近辺の水準での値動きになるものと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.250~0.350%

(4) 新発債発行状況（4月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.400%	100.29円	0.369%	2.75
政府保証債（10年）	0.391%	100.00円	0.391%	-
共同発行公募地方債	0.406%	100.00円	0.406%	-

長期金利（10年）



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は4月上旬にかけて、投資家の益出し売りや日銀短観の予想比下振れが重しとなり一時的に19,000円を割り込んだものの、下値では押し目買いが入ったことから急速に持ち直す動きとなった。その後は、米国の利上げ時期の後ズレ観測を背景とした海外株高や、海外勢からの資金流入観測などが支援材料となるなか、中旬には取引時間中に15年ぶりとなる2万円台まで水準を切り上げる場面もみられた。下旬にかけては、国内主要企業の決算発表を控えて様子見姿勢が強まるなか、ギリシャ情勢に対する不透明感などが重しとなり、一時19,500円を割り込む場面も見られたものの、押し目待ちの投資家の買いや、月末の日銀金融政策決定会合における追加緩和の思惑などが支援材料となったことから、日経平均株価は終値ベースでも15年ぶりに2万円台を回復する動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、企業業績改善期待などを背景に水準を切り上げてきており、先高観は強いと思われるものの、本格化した国内主要企業の決算発表において市場予想よりも慎重な見通しが想定されることや、ギリシャ情勢など外部環境の不透明感も燻ることなどから、目先的には積極的に上値を追う動きにはつながりづらいものと考えられる。しかし、日欧の金融緩和に加えて、米国でも緩やかなペースでの利上げが想定されるなど世界的に緩和的な金融環境が見込まれることから、海外勢を中心とした株式等リスク資産への資金流入が今後も継続するものと思われる。また、株価下落時には日銀によるETF買いが見込まれるほか、押し目待ちの投資家からの買い需要も強いと思われることから下値も限られ、国内株式相場は底堅い値動きが継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 19,500円~21,000円



6 . 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、4月3日に発表された米国3月雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことを受けて119円を割り込む場面がみられたが、年内利上げを見込む投資家によるドルの先高観は根強く、下値は限定的なものに留まった。売り一巡後は反発し、4月中旬にかけては120円台後半まで上昇する場面がみられたものの、日本政府関係者による円安牽制発言や米国経済指標の弱含みなどを材料に4月下旬には再びドル売りの地合いとなり119円台を中心に上値の重い値動きが続いた。

ユーロ/円相場は、4月上旬にかけては良好な欧州経済指標などを好感した買い戻しの動きから130円を挟んで底堅い動きとなった。しかしその後は、ギリシャの金融支援を巡る不透明感が意識されたことや、ECBによる量的緩和政策を受けて欧州金利が低下基調を強めたことなどから4月中旬以降にかけて再び売りが強まり、約2年ぶりに126円09銭まで下落するなど総じて軟調な展開となった。

(2) 中期的見通し

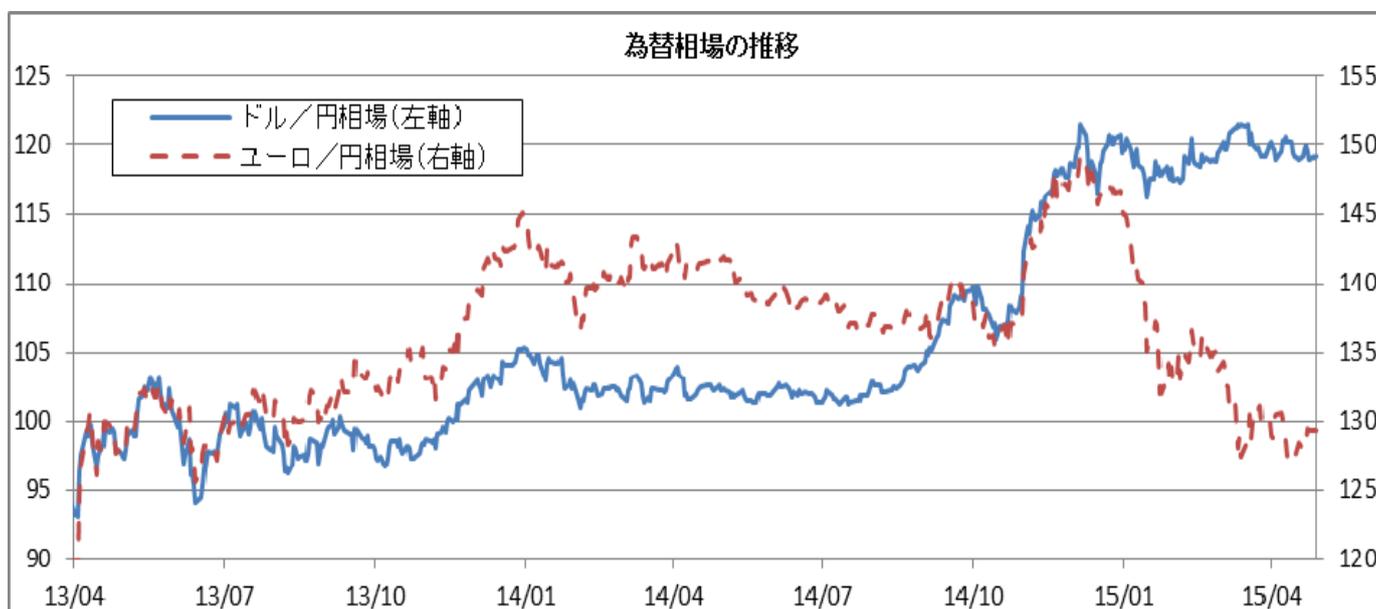
ドル/円相場は、足許での米国経済指標の下振れを受けて米国の利上げ観測が後退していることなどから目先は売りが優勢になる展開を予想する。足許においては120円を超える水準では実需のドル売りが入り易いとみられることや日銀の追加緩和期待が後退していることなども上値を抑える要因になるとみられ、一時的には年初来安値である116円台まで下落する可能性もあると考えるが、年内に利上げが実施されるとの見方が根強く残るなか、ドルの先高観は強いと考えられるため、売り一巡後は徐々に持ち直す動きになると予想する。

ユーロ/円相場は、5月以降もギリシャの金融支援を巡る動向が焦点になると考えられる。年明け以降、ユーロは一方向的に下落していることからポジション調整による買い戻しなどを受けて一時的に反発する展開を考えるものの、市場ではギリシャの債務不履行(デフォルト)の可能性も意識され始めており、基本的には軟調な地合いが継続すると予想する。

(3) 予想レンジ(1ヵ月)

ドル/円相場 116.00円 ~ 122.00円

ユーロ/円相場 125.00円 ~ 132.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報(ご契約のしおり)・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経島利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取扱いできない店舗があります。マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経島利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取扱いのある本店又は支店にお問い合わせください。

個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外銀各電信売相場)をお引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外銀各電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場参加が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取扱いを停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額・保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額・年金額・給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約手数料等の費用をお契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資やお申込み状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。現在ご加入中の保険契約の見直しは、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社から引受できない場合がありますので、ご注意ください。ご契約にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・(定款)・約款 および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかります。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場・市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東現物局長(登録)第43号
加入協会 日本証券業協会